

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況（合計分）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
	外	人	外	千円	外	人	外	千円
取得財産価額（本年分）		-		-		-		-
		14,191		59,649,158		12,213		58,428,973
配偶者控除額		415		3,445,158		415		3,445,158
基礎、特別控除額		13,420		33,153,327		12,176		31,783,827
基礎、特別控除後の課税価格						9,432		23,642,053
贈与税額						9,432		4,800,285
外国税額控除額						1		2,178
医療法人持分税額控除額						-		-
差引税額						9,432		4,798,107
農地等納税猶予税額						1		1,474
株式等納税猶予税額						10		955,413
医療法人持分納税猶予税額						2		165,842
納付税額						9,425		3,675,378
災害減免法第4条による免除税額						-		-

調査対象等：「申告状況」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
- 2 人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。
- 3 （暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。
- 4 （相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（6-2、6-3において同じ）。

申告・課税状況（暦年課税分①）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
	人	人	千円	千円	人	人	千円	千円
取得財産価額（本年分）		11,712		34,651,006		9,734		33,430,821
内 特例贈与財産分		5,779		18,374,084		5,069		17,676,513
内 一般贈与財産分		6,039		16,276,923		4,722		15,754,309
配偶者控除額		415		3,445,158		415		3,445,158
基礎控除額		10,979		12,076,900		9,734		10,707,400
基礎控除後の課税価格						9,302		19,720,328
贈与税額						9,302		4,015,940
外国税額控除額						1		2,178
医療法人持分税額控除額						-		-
差引税額						9,302		4,013,762

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
	人	人	千円	千円	人	人	千円	千円
取得財産価額（本年分）						2,544		24,998,152
特別控除額						2,507		21,076,427
特別控除額後の課税価格						143		3,921,725
贈与税額						143		784,345
外国税額控除額						-		-
差引税額						143		784,345

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	1,103	9,782,546
		内 8,524,440

調査対象等： 平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	740	4,176,422
教 育 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	52	162,864

調査対象等： 平成29年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成29年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	24	118,300
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	3	4,000

調査対象等： 平成29年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成29年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 25 年 分	人 —	千円 —	人 11,584	千円 52,914,146	人 8,502	千円 3,450,935
平成 26 年 分	—	—	12,557	67,992,807	9,473	8,879,927
平成 27 年 分	15,192	62,571,636	13,107	61,409,919	9,943	4,023,653
平成 28 年 分	14,253	59,753,619	12,291	58,550,836	9,483	4,880,733
平成 29 年 分	14,191	59,649,158	12,213	58,428,973	9,425	3,675,378

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 25 年 分	人 8,909	千円 28,562,634	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 26 年 分	人 9,928	千円 41,612,696	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 27 年 分	人 10,336	千円 36,020,729	人 5,383	千円 18,413,023	人 5,023	千円 17,607,706
平 成 28 年 分	人 9,797	千円 34,862,499	人 5,083	千円 17,200,390	人 4,789	千円 17,662,108
平 成 29 年 分	人 9,734	千円 33,430,821	人 5,069	千円 17,676,513	人 4,722	千円 15,754,309

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平 成 25 年 分	人 2,740	千円 24,351,512
平 成 26 年 分	人 2,693	千円 26,380,111
平 成 27 年 分	人 2,846	千円 25,389,190
平 成 28 年 分	人 2,564	千円 23,688,338
平 成 29 年 分	人 2,544	千円 24,998,152

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人 12,203	千円 58,381,779	人 9,408	千円 3,669,466
	修正申告による増差額	54	106,648	55	19,572
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	20	△ 59,454	18	△ 13,661
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 12,213	58,428,973	実 9,425	3,675,378
過 年 分	申 告 額	407	1,452,477	402	190,434
	修正申告による増差額	84	328,525	82	91,411
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	45	△ 132,240	52	△ 21,155
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 487	1,648,761	実 479	260,690
合 計	申 告 額	12,610	59,834,256	9,810	3,859,900
	修正申告による増差額	138	435,172	137	110,983
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	65	△ 191,694	70	△ 34,816
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 12,700	60,077,734	実 9,904	3,936,068

調査対象等： 「本年分」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成28年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年7月1日から平成30年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	課 税 状 況
	人 員
	人
札 幌 中	164
札 幌 北	1,643
札 幌 南	1,476
札 幌 西	1,905
札 幌 東	1,087
函 館	856
小 樽	234
旭 川 中	293
旭 川 東	555
室 蘭	320
釧 路	386
帯 広	781
北 見	314
岩 見 沢	228
網 走	193
留 萌	54
苫 小 牧	398
稚 内	150
紋 別	121
名 寄	105
根 室	199
滝 川	160
深 川	46
富 良 野	73
八 雲	77
江 差	48
倶 知 安	133
余 市	40
浦 河	92
十 勝 池 田	82
合 計	12,213

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 3	千円 48	人 185	千円 5,281	人 -	千円 -
過 年 分	29	9,636	272	11,825	-	-
合 計	32	9,684	457	17,106	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6－2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150 万円以下	5,353	5,285,305	
150 万円超	1,346	2,470,824	
200 "	3,542	10,516,472	
400 "	2,034	10,716,453	
700 "	861	7,313,187	
1,000 "	772	10,823,747	
2,000 "	180	4,320,173	
3,000 "	52	1,924,973	
5,000 "	23	1,653,823	
1 億円超	14	2,325,107	
3 "	2	787,076	
5 "	2	1,472,860	
10 "	－	－	
20 "	－	－	
30 "	－	－	
50 "	－	－	
合 計	14,181	59,610,001	

取得財産価額階級	課税状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150 万円以下	3,375	4,057,083	35,703
150 万円超	1,346	2,470,824	92,434
200 "	3,542	10,516,472	566,966
400 "	2,034	10,716,453	694,215
700 "	861	7,313,187	474,597
1,000 "	772	10,823,747	680,359
2,000 "	180	4,320,173	160,326
3,000 "	52	1,924,973	204,937
5,000 "	23	1,653,823	276,652
1 億円超	14	2,325,107	297,656
3 "	2	787,076	142,415
5 "	2	1,472,860	43,206
10 "	－	－	－
20 "	－	－	－
30 "	－	－	－
50 "	－	－	－
合 計	12,203	58,381,779	3,669,466

調査対象等： 「申告状況」は平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）「6－1 申告・課税状況」と「6－2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	5,299	5,225,364		
150万円超	1,245	2,289,672		
200 "	3,017	8,911,230		
400 "	1,371	7,149,489		
700 "	415	3,508,638		
1,000 "	299	4,094,020		
2,000 "	32	743,565		
3,000 "	9	322,564		
5,000 "	5	328,822		
1億円超	5	825,938		
3 "	-	-		
5 "	2	1,231,830		
10 "	-	-		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合 計	11,699	34,631,131		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	3,321	3,997,142	94	92,312
150万円超	1,245	2,289,672	100	179,366
200 "	3,017	8,911,230	543	1,650,204
400 "	1,371	7,149,489	668	3,593,490
700 "	415	3,508,638	450	3,844,834
1,000 "	299	4,094,020	469	6,658,287
2,000 "	32	743,565	147	3,553,545
3,000 "	9	322,564	43	1,589,127
5,000 "	5	328,822	18	1,296,430
1億円超	5	825,938	10	1,734,199
3 "	-	-	2	787,076
5 "	2	1,231,830	-	-
10 "	-	-	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	9,721	33,402,909	2,544	24,978,870

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	員	取得財産価額	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人	千円	
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		17	63,761	
	宅地（借地権を含む。）		52	101,952	
	山林		1,683	5,298,590	
	その他の土地		61	74,768	
	計		126	191,741	
		1,810	5,730,813		
家屋、構築物			1,076	2,528,287	
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	実	7	12,473	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		1	869	
	売掛金		-	-	
	その他の財産		47	78,970	
	計		55	92,312	
有価証券	株式及び出資	実	2,685	9,422,871	
	公債及び社債		33	107,773	
	投資・貸付信託受益証券		20	91,171	
	計		2,736	9,621,815	
現金、預貯金等			6,280	14,502,500	
家庭用財産			2	2,934	
その他の 財産	生命保険金等	実	109	398,717	
	立木		7	7,187	
	その他		718	1,746,566	
	計		834	2,152,470	
合 計		実	11,699	34,631,131	

調査対象等： 「申告状況」は平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）1 「6－1 申告・課税状況」と「6－3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	取得財産価額	人	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人 15	千円 62,918	人 49	千円 367,470
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	47	100,883	111	901,760
	宅地（借地権を含む。）	1,593	5,225,598	1,471	7,836,979
	山林	52	70,866	62	94,517
	その他の土地	111	186,057	115	315,994
	計	実 1,705	5,646,322	実 1,633	9,516,720
家屋、構築物		1,047	2,517,742	990	2,579,710
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	6	11,400	8	36,141
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	1	869	-	-
	売掛金	-	-	4	24,629
	その他の財産	41	72,470	9	74,802
	計	実 48	84,739	実 21	135,572
有価証券	株式及び出資	2,212	8,981,126	155	4,879,877
	公債及び社債	33	107,773	2	335,231
	投資・貸付信託受益証券	20	91,171	4	36,570
	計	実 2,263	9,180,070	実 160	5,251,677
現金、預貯金等		5,023	13,957,716	679	6,952,453
家庭用財産		2	2,934	-	-
その他の財産	生命保険金等	106	395,419	7	48,019
	立木	3	6,017	1	226
	その他の	590	1,611,952	90	494,493
	計	実 699	2,013,387	実 98	542,738
合計		実 9,721	33,402,909	実 2,544	24,978,870

調査対象等：「課税状況」は平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）1 「6－1 申告・課税状況」と「6－3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。